

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 川岸工業株式会社

【英訳名】 Kawagishi Bridge Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金本 秀雄

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目2番13号

【電話番号】 03 - 3572 - 5401(代表)

【事務連絡者氏名】 事務部長 上原 篤泰

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市高田1055番地

【電話番号】 04 - 7143 - 1331(代表)

【事務連絡者氏名】 事務部長 上原 篤泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期累計期間	第71期 第2四半期累計期間	第70期
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(百万円)	9,189	9,214	18,361
経常利益	(百万円)	1,209	1,358	2,277
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,082	1,082	2,051
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	955	955	955
発行済株式総数	(千株)	15,000	15,000	15,000
純資産額	(百万円)	17,789	19,687	18,771
総資産額	(百万円)	21,874	24,330	23,184
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	74.25	74.32	140.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			16.0
自己資本比率	(%)	81.3	80.9	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,380	984	2,279
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	332	386	186
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	619	235	623
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,017	3,129	2,766

回次		第70期 第2四半期会計期間	第71期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.00	30.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、世界経済の持ち直しや、為替が想定より円安で推移したこともあり輸出が持ち直していること、年末にかけて進んだ生鮮食品の高騰が一服し消費マインドが持ち直したことで、円安によるインバウンド需要の回復等により改善傾向が続きました。

当業界におきましては、着工が遅れていた首都圏を中心とした大型再開発が盛況となり、受注環境も改善傾向にありましたが、円安と原材料の急激な高騰による資材価格の値上げの動きや、特に大型再開発物件の発注時期のずれ等経営環境の大幅な改善には至りませんでした。

このような環境のなか鋭意受注活動に努力しましたが、鉄骨事業の受注高は、前四半期に引き続き首都圏以外の地域の環境の影響を受けたこともあり、前年同四半期比9.2%減の10,645百万円となりました。また、プレキャストコンクリート事業の受注高は、前四半期に引き続き高層型マンションの構造部材が好調に推移したことにより、同31.0%増の695百万円となりました。

事業全体としましては、鉄骨事業における受注高の減少に伴い、当第2四半期累計期間の受注高は、前年同四半期比7.5%減の11,340百万円となりました。

完成工事高は前年同四半期比0.3%増の9,214百万円となりました。損益面では、高採算の物件への取り組みが継続したことにより、営業利益1,296百万円(前年同四半期比12.9%増)、経常利益1,358百万円(同12.3%増)、四半期純利益1,082百万円(同0.1%増)となりました。

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載していません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の23,184百万円から24,330百万円と1,146百万円増加しました。これは、売上債権、現金預金、機械・運搬具及び投資有価証券等が増加したことによるものであります。

総負債は、その他流動負債のその他(未払消費税)、損害賠償損失引当金及び補償損失引当金等が減少したものの、工事未払金及び賞与引当金等が増加したことにより、229百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、916百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ362百万円増加し、3,129百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、増加した資金は984百万円(前年同四半期は1,380百万円の増加)となりました。これは、法人税等の支払、売上債権及び未成工事支出金が増加したものの、税引前四半期純利益が1,358百万円、仕入債務の増加及び減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は386百万円(前年同四半期は332百万円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、減少した資金は235百万円(前年同四半期は619百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、1百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日 ～平成29年3月31日		15,000,000		955,491		572,129

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	2,500	16.66
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	2,500	16.66
川岸興産株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目16番10号	775	5.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	772	5.14
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	698	4.65
川岸 隆一	千葉県柏市	411	2.74
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	310	2.06
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	281	1.87
山本 知宏	横浜市青葉区	274	1.82
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	181	1.20
計		8,702	58.02

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式430千株(2.87%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 430,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,447,000	14,447	
単元未満株式	普通株式 123,000		
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		14,447	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式997株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	430,000		430,000	2.89
計		430,000		430,000	2.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.1%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,766,321	3,129,318
受取手形・完成工事未収入金	12,566,957	13,007,311
未成工事支出金	1,225,047	1,309,954
材料貯蔵品	87,242	94,095
未収入金	20,958	25,584
その他	339,073	332,779
貸倒引当金	15,651	14,466
流動資産合計	16,989,949	17,884,577
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	956,654	957,558
機械・運搬具（純額）	575,156	706,026
土地	3,458,854	3,458,854
その他（純額）	51,862	61,444
有形固定資産合計	5,042,527	5,183,883
無形固定資産	16,605	16,204
投資その他の資産		
投資有価証券	588,835	688,168
その他	580,755	590,440
貸倒引当金	34,500	33,000
投資その他の資産合計	1,135,090	1,245,609
固定資産合計	6,194,223	6,445,698
資産合計	23,184,173	24,330,275
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,768,652	3,055,618
未払法人税等	256,742	274,391
未成工事受入金	1,559	31,618
補償損失引当金	22,637	-
損害賠償損失引当金	135,000	118,900
賞与引当金	95,200	267,643
その他	604,978	338,904
流動負債合計	3,884,770	4,087,075

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	202,840	200,599
役員退職慰労引当金	128,243	130,992
その他	196,895	223,997
固定負債合計	527,979	555,590
負債合計	4,412,750	4,642,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金	572,129	572,129
利益剰余金	17,197,842	18,047,571
自己株式	135,650	136,499
株主資本合計	18,589,812	19,438,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,610	248,916
評価・換算差額等合計	181,610	248,916
純資産合計	18,771,422	19,687,609
負債純資産合計	23,184,173	24,330,275

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
完成工事高	9,189,499	9,214,255
完成工事原価	7,726,713	7,586,702
完成工事総利益	1,462,785	1,627,553
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,378	43,784
従業員給料手当	140,365	148,048
退職給付費用	6,261	8,083
役員退職慰労引当金繰入額	4,179	4,383
法定福利費	23,195	24,855
福利厚生費	3,100	2,800
修繕維持費	2,522	4,878
事務用品費	3,397	3,347
通信交通費	13,799	12,878
動力用水光熱費	2,818	1,825
調査研究費	2,254	1,267
広告宣伝費	-	1,314
交際費	9,440	7,990
地代家賃	9,981	9,990
減価償却費	5,949	6,090
租税公課	14,632	15,223
保険料	2,042	2,185
雑費	33,693	32,152
販売費及び一般管理費合計	314,011	331,103
営業利益	1,148,774	1,296,450
営業外収益		
受取利息	41	15
受取配当金	6,133	6,059
不動産賃貸料	40,890	39,897
鉄屑売却益	8,642	26,425
貸倒引当金戻入額	4,217	2,685
その他	16,959	13,490
営業外収益合計	76,884	88,574
営業外費用		
支払利息	2,573	-
賃貸費用	5,018	4,966
遊休資産管理費	1,795	1,936
固定資産解体費用	1,550	9,515
環境対策費	1,071	5,645
その他	3,973	4,933
営業外費用合計	15,982	26,998
経常利益	1,209,676	1,358,026
特別利益		
固定資産売却益	1 88,195	-
特別利益合計	88,195	-
特別損失		
補償損失引当金繰入額	2 45,226	-
特別損失合計	45,226	-
税引前四半期純利益	1,252,645	1,358,026
法人税等	170,487	275,176
四半期純利益	1,082,157	1,082,849

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,252,645	1,358,026
減価償却費	95,429	126,660
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,217	2,685
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,904	2,240
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,179	2,749
受取利息及び受取配当金	6,175	6,074
支払利息	2,573	
有形固定資産売却損益（は益）	88,195	
売上債権の増減額（は増加）	162,958	440,353
未成工事支出金の増減額（は増加）	11,239	84,906
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	7,722	6,852
仕入債務の増減額（は減少）	273,211	286,965
未成工事受入金の増減額（は減少）		30,058
その他	301,829	40,062
小計	1,422,950	1,221,284
利息及び配当金の受取額	6,175	6,074
利息の支払額	2,300	
法人税等の支払額	46,161	242,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,380,664	984,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	123,336	383,722
有形固定資産の売却による収入	458,466	
無形固定資産の取得による支出	2,057	1,630
投資有価証券の取得による支出	2,027	2,559
貸付けによる支出	360	240
貸付金の回収による収入	1,810	1,950
その他	256	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,240	386,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	870,000	
短期借入金の返済による支出	1,370,000	
自己株式の取得による支出	1,011	848
配当金の支払額	116,212	232,156
その他	2,559	2,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,782	235,370
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,093,122	362,996
現金及び現金同等物の期首残高	924,328	2,766,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,017,450	1 3,129,318

【注記事項】

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
	230,155千円	245,250千円

2. 高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について

当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイルの下地コンクリートからタイルが剥落したため、補修費用等の発生が見込まれ、当社の業績に影響を与える可能性があります。現在、補修方法等について協議中のため不確定要素が多く、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

3. 厚生年金基金の解散に伴う退職給付制度間の移行について

当社が加入する全国鐵構工業厚生年金基金は、平成29年3月21日をもって厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当該基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

当該基金の解散に伴い、当社は既存の確定給付企業年金制度へ移行いたしました。基金から移換される分配金と退職給付債務との間に差額が生じ、損失が見込まれます。

なお、現時点では分配金の額は未定であり、損失額について合理的に見積ることは困難であります。

(四半期損益計算書関係)

1. 固定資産売却益

前第2四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

当第2四半期累計期間の固定資産売却益は、千葉県山武市にありました旧第五工場の跡地等を売却したことで生じたものであります。

当第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. 補償損失引当金繰入額

前第2四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

高層分譲住宅の一部外壁タイルの剥落に関して、現時点で負担が見込まれる調査費用及び補修費用の一部を特別損失に計上しております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金	2,017,450千円	3,129,318千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,017,450千円	3,129,318千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月21日 定時株主総会	普通株式	116,604	8	平成27年9月30日	平成27年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	233,120	16	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	74.25	74.32
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,082,157	1,082,849
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,082,157	1,082,849
普通株式の期中平均株式数(株)	14,573,808	14,569,741

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

川岸工業株式会社
代表取締役社長 金本 秀雄 殿

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	武 田 勇 蔵 印
業務執行社員	公認会計士	小 松 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。